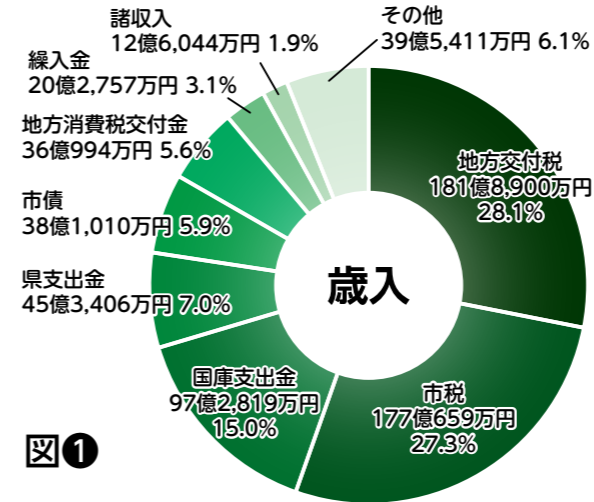


# 令和8年度 予算のあらまし

令和8年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要については、次のとおりです。  
令和8年度予算は、総額で1,461億3,616万円の規模となり、前年度より28億1,279万円の増額となりました。

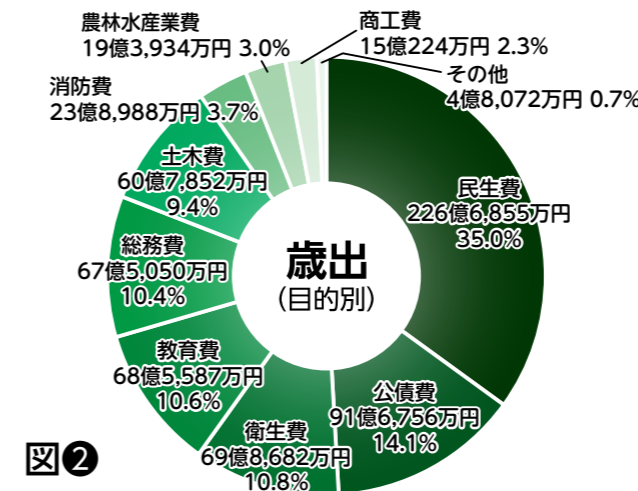
問 財政課財政担当 ☎23-5029

## 歳入 648億2,000万円

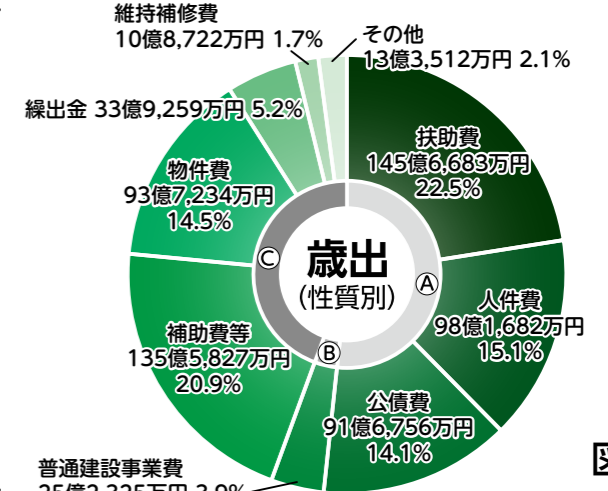


図①

## 歳出 648億2,000万円



図②



図③

表① 会計別予算の内訳(歳出)

会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	648億2,000万円	44.4%
特別会計	302億4,917万円	20.7%
介護保険特別会計	141億1,822万円	9.7%
国民健康保険特別会計	138億3,947万円	9.5%
後期高齢者医療特別会計	19億6,652万円	1.3%
夜間急患センター事業特別会計	1億4,546万円	0.1%
日本語学校事業特別会計	9,601万円	0.1%
奨学資金貸与事業特別会計	3,637万円	0.0%
市有林事業特別会計	3,522万円	0.0%
宅地造成事業特別会計	1,157万円	0.0%
工業団地造成事業特別会計	33万円	0.0%
公営企業会計	510億6,699万円	34.9%
病院事業会計	358億1,330万円	24.5%
下水道事業会計	90億9,973万円	6.2%
水道事業会計	61億5,396万円	4.2%
合計	1,461億3,616万円	100.0%

### 用語解説

- 一般会計**  
市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。
- 特別会計**  
法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。
- 公営企業会計**  
病院事業や下水道事業、水道事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。

2993万円の増額となりました。投資的経費(Ⓑ)である普通建設事業費は、道路橋りょう維持補修経費や体育施設改修事業、排水路改良整備事業などの予算を計上し、総額で25億2325万円となりました。その他の経費(Ⓒ)は、補助費等など287億4554万円となりました。

億1822万円、国民健康保険特別会計が138億3947万円など、特別会計の合計額は302億4917万円です。市の予算総額の20.7%となりました。公営企業会計は、病院事業会計が358億1330万円、下水道事業会計が90億9973万円、水道事業会計が61億5396万円となりました。

医療費や下水道使用料、水道料金を主な財源として運営しています。いずれも、市民生活に欠かすことのできない事業です。「収益的収支」は、日常の経営に係る収支であり、「資本的収支」は、施設の建設や改良、機器の整備などに係る収支となっています。各表の資本的収支における収入額が支出額に対し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金(過年度損益勘定留保資金)などで補てんされます。

表② 公営企業会計の収入と支出

区分	病院事業会計			下水道事業会計			水道事業会計		
	項目	当初予算額	構成比	項目	当初予算額	構成比	項目	当初予算額	構成比
収益的 収入	医業収益	255億8,713万円	91.5%	営業収益	19億5,548万円	44.1%	営業収益	36億2,951万円	94.4%
	医業外収益	21億7,267万円	7.7%	営業外収益	24億5,351万円	55.3%	営業外収益	2億1,675万円	5.6%
	特別利益	2億1,215万円	0.8%	特別収益	2,621万円	0.6%	特別利益	1万円	0.0%
	病院事業収益	279億7,195万円	100.0%	下水道事業収益	44億3,520万円	100.0%	水道事業収益	38億4,627万円	100.0%
収益的 支出	医業費用	290億7,900万円	98.5%	営業費用	43億7,078万円	92.9%	営業費用	36億9,132万円	94.8%
	医業外費用	4億522万円	1.4%	営業外費用	3億1,259万円	6.6%	営業外費用	1億7,408万円	4.5%
	特別損失	1,475万円	0.1%	特別損失	360万円	0.1%	特別損失	850万円	0.2%
	予備費	1,000万円	0.0%	予備費	2,000万円	0.4%	予備費	2,000万円	0.5%
	病院事業費用	295億897万円	100.0%	下水道事業費用	47億697万円	100.0%	水道事業費用	38億9,390万円	100.0%
資本的 収入	企業債	44億4,480万円	83.9%	企業債	16億9,930万円	55.0%	企業債	7億6,330万円	84.5%
	負担金交付金	8億5,330万円	16.1%	他会計出資金	6億400万円	19.5%	補助金	3,523万円	3.9%
	他会計補助金	156万円	0.0%	他会計補助金	2億1,858万円	7.1%	負担金	4,910万円	5.4%
	長期貸付金返還金	0万円	0.0%	国庫補助金	5億3,600万円	17.3%	他会計負担金	5,106万円	5.7%
	固定資産売却代金	0万円	0.0%	負担金及び分担金	3,404万円	1.1%	出資金	430万円	0.5%
	資本的収入	52億9,966万円	100.0%	資本的収入	30億9,192万円	100.0%	資本的収入	9億299万円	100.0%
資本的 支出	建設改良費	46億3,425万円	73.5%	建設改良費	15億1,205万円	34.4%	建設改良費	14億9,187万円	66.1%
	企業債償還金	16億4,988万円	26.1%	企業債償還金	28億7,071万円	65.4%	企業債償還金	6億5,794万円	29.1%
	投資	1,020万円	0.2%	予備費	1,000万円	0.2%	投資	1億25万円	4.4%
	予備費	1,000万円	0.2%				予備費	1,000万円	0.4%
	資本的支出	63億433万円	100.0%	資本的支出	43億9,276万円	100.0%	資本的支出	22億6,006万円	100.0%

**創る**

**挑む**

**守る**

主な事業の実施概要は、市ウェブサイトでご覧いただけます。

令和8年度の予算は、市長改選期に当たるとともに、骨格的な予算編成を基本とし、併せて、扶助費および人件費などの義務的経費の増加に加え、物価の高騰が続いていることから、行財政運営の改革に向けた基本方針を踏まえ、事務事業の見直しや縮小・廃止などの協議を重ねながら、歳入の確保と一般財源を投入する歳出の削減の両面を意識した予算編成となりました。

そのような中でも、「宝の都(くに)・おおさき」の実現のため、第2次大崎市総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトの3つの視点「挑む」「創る」「守る」を軸に、各種施策を展開するために必要な予算を計上しています。

また、戦略的な取り組みを進めるため、ふるさと納税を市民生活の向上や地域活性化につながる施策へ重点的に配分しています。

**一般会計の歳入(図①)**  
最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の28.1%となり、前年度より2億900万円の増額となりました。市税は、歳入全体の27.3%で177億659万円の増額となりました。国庫支出金は、歳入全体の15%で97億2819万円となり、2億2455万円の増額となりました。

**一般会計の歳出(目的別・図②)**  
目的別に見ると、最も高い割合を占めている民生費は、歳出全体の35%で226億6855万円となりました。公債費は14.1%で91億6756万円の増額となりました。次に、公債費が14.1%で91億6756万円、衛生費が10.8%で69億8682万円となりました。

**一般会計の歳出(性質別・図③)**  
性質別に見ると、義務的経費(A)は、335億5121万円となりました。内訳は、扶助費が145億6683万円、人件費が98億1682万円、公債費が91億6756万円となり、合計で前年度より3億